# 決算

平成25年度　歳出総額

## 87億4,869万円

## 総務財政課

平成25年度決算状況について

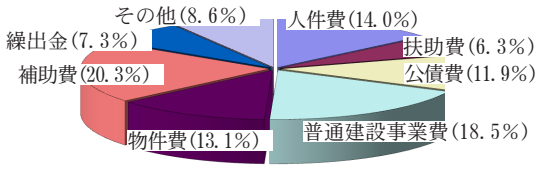
## 今金町の台所事情をお知らせいたします

▼今金町の台所事情とも言える平成25年度の「決算」が、第3回今金町定例議会に報告され、9月24日に承認となりました。

▼一般会計における歳出総額は54億8,810万円（1.7％減）、歳入は55億1,044万円（2.0％減）となっています。

### ①一般会計　～　使ったお金（性質別歳出決算と構成状況）

| 科目 | 平成25年度 | 構成比 | 平成24年度 | 前年比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 義務的経費 | 17億6,817万円 | 32.2 | 17億1,601万円 | 5,216万円 | 3.0 |
| 人件費 | 7億6,782万円 | 14.0 | 7億4,416万円 | 2,366万円 | 3.2 |
| 扶助費 | 3億4,815万円 | 6.3 | 3億5,130万円 | △ 315万円 | △ 0.9 |
| 公債費 | 6億5,220万円 | 11.9 | 6億2,055万円 | 3,165万円 | 5.1 |
| 普通建設事業費 | 10億1,377万円 | 18.5 | 9億1,700万円 | 9,677万円 | 10.6 |
| その他の経費 | 27億　616万円 | 49.3 | 29億4,847万円 | △2億4,231万円 | △ 8.2 |
| 物件費 | 7億2,113万円 | 13.1 | 7億　45万円 | 2,068万円 | 3.0 |
| 補助費 | 11億1,143万円 | 20.3 | 11億6,847万円 | △ 5,704万円 | △ 4.9 |
| 繰出金 | 3億9,931万円 | 7.3 | 4億　88万円 | △ 157万円 | △ 0.4 |
| その他 | 4億7,429万円 | 8.6 | 6億7,867万円 | △ 2億　438万円 | △30.1 |
| 合　計 | 54億8,810万円 | 100.0 | 55億8,148万円 | △ 9,338万円 | △ 1.7 |




●義務的経費について対前年度比3.0%増加しておりますがその内訳については、人件費及び公債費の増加があげられます。

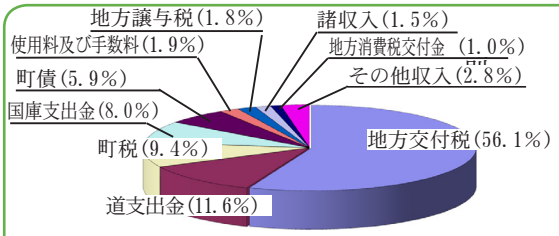
●普通建設事業費について、対前年度比10.6％増加している主な要因としては、旧今金保育所改修事業及び中央通線交付金事業等の増があげられます。

●その他経費について、対前年度比で8.2％減少している主な要因としては、公共施設整備基金積立金の減があげられます。



### ②一般会計　～　入ってきたお金（歳入決算と構成状況）

| 科目 | 平成25年度 | 構成比 | 平成24年度 | 前年比較 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 増減額 | 増減率 |
| 地方交付税 | 30億9,036万円 | 56.1 | 31億　871万円 | △ 1,835万円 | △ 0.6 |
| 道支出金 | 6億4,025万円 | 11.6 | 6億1,972万円 | 2,053万円 | 3.3 |
| 町税 | 5億1,577万円 | 9.4 | 5億　781万円 | 796万円 | 1.6 |
| 国庫支出金 | 4億3,875万円 | 8.0 | 2億8,125万円 | 1億5,750万円 | 56.0 |
| 町債 | 3億2,640万円 | 5.9 | 3億6,530万円 | △ 3,890万円 | △ 10.6 |
| 使用料及び手数料 | 1億　639万円 | 1.9 | 1億　815万円 | △ 176万円 | △ 1.6 |
| 地方譲与税 | 9,729万円 | 1.8 | 1億　241万円 | △ 512万円 | △ 5.0 |
| 諸収入 | 8,486万円 | 1.5 | 1億3,697万円 | △ 5,211万円 | △ 38.0 |
| 地方消費税交付金 | 5,698万円 | 1.0 | 5,747万円 | △ 49万円 | △ 0.9 |
| その他収入 | 1億5,339万円 | 2.8 | 3億3,709万円 | △ 1億8,370万円 | △ 54.5 |
| 合　計 | 55億1,044万円 | 100.0 | 56億2,488万円 | △ 1億1,444万円 | △ 2.0 |




●国庫支出金について、対年度比56.0%増加している主な要因としては、地域の元気臨時交付金等の増があげられます。

●諸収入について、38.0%減少している主な要因としては、今金町土地開発公社清算残余金等の減があげられます。

●その他収入について、対前年度比　54.5%減少している主な要因としては、土地開発基金繰入金等の減があげられます。

限られた財源による効果的な運営を行うため、引き続き徹底した行財政改革の推進により、財政健全化の確保に留意しつつ、第5次総合計画に沿った事業の実施に積極的に取り組んで参りました。

## ③会計別決算状況

| 会計名 | 歳出（前年対比） | 歳入（前年対比） |
|---|---|---|
| 一般会計 | 54億8,810万円（△ 1.7％） | 55億1,044万円（△ 2.0％） |
| 特別会計 | 32億6,059万円（△ 4.3％） | 32億7,435万円（△ 4.2％） |
| ・国保事業 | 10億1,905万円（ 1.4％） | 10億2,211万円（ 1.5％） |
| ・後期高齢者医療 | 7,631万円（△ 0.6％） | 7,632万円（△ 0.7％） |
| ・介護保険 | 6億7,151万円（△ 4.6％） | 6億7,223万円（△ 4.7％） |
| 保険事業勘定 | 6億6,422万円（△ 4.6％） | 6億6,489万円（△ 4.6％） |
| サービス事業勘定 | 729万円（△ 5.4％） | 734万円（△ 6.0％） |
| ・介護老人保健施設 | 3億7,350万円（△ 3.6％） | 3億7,358万円（△ 3.6％） |
| 収益的収入、支出 | 3億5,185万円 | 3億5,193万円 |
| 資本的収入、支出 | 2,165万円 | － |
| 損益勘定留保資金 | － | 2,165万円 |
| ・国保施設(病院) | 7億7,635万円（△11.3％） | 7億7,732万円（△11.3％） |
| 収益的収入、支出 | 7億4,473万円 | 7億4,570万円 |
| 資本的収入、支出 | 3,162万円 | 72万円 |
| 損益勘定留保資金 | － | 3,090万円 |
| ・簡易水道事業 | 1億2,321万円（△ 3.6％） | 1億3,194万円（△ 2.7％） |
| ・下水道事業 | 2億2,066万円（△ 4.0％） | 2億2,085万円（△ 4.0％） |
| | | |
| 合計 | 87億4,869万円（△ 2.7％） | 87億8,479万円（△ 2.9％） |

## ④その他　決算指標

主な事業内容（歳出）一般会計

《補助事業》

| | | |
|---|---|---|
| ・中央通線交付金事業 | ・・・ | 7,205万円 |
| ・障がい者支援施設ひかりの里改築事業 | ・・・ | 5,623万円 |
| ・種川小学校教員住宅建設事業 | ・・・ | 4,461万円 |
| ・雪寒機械購入事業 | ・・・ | 3,854万円 |
| ・林業専用道稲穂支線開設事業 | ・・・ | 3,353万円 |
| ・八束高台線交付金事業 | ・・・ | 2,854万円 |
| ・神丘１０号線交付金事業 | ・・・ | 2,544万円 |
| ・造林事業 | ・・・ | 2,194万円 |

《単独事業》

| | | |
|---|---|---|
| ・旧今金保育所改修事業 | ・・・ | 4,873万円 |
| ・辺地共聴施設整備事業 | ・・・ | 4,421万円 |
| ・老人福祉センター改修事業 | ・・・ | 3,606万円 |
| ・住宅リフォーム助成事業 | ・・・ | 2,270万円 |
| ・中央緑地改修事業 | ・・・ | 2,198万円 |

| 積立金（基金及び資金） | |
|---|---|
| 内訳 | 年度末現在高 |
| 各会計財政調整基金 | 9億5,479万円 |
| ・財政調整基金(一般会計) | 7億7,392万円 |
| ・国保会計財政調整基金 | 3,419万円 |
| ・簡易水道財政調整基金 | 1億4,668万円 |
| 生活交通路線確保対策基金 | 1億9,638万円 |
| 減債基金 | 7億5,244万円 |
| ふるさと創生基金 | 1億9,974万円 |
| 地域福祉基金 | 1億4,424万円 |
| 公共施設整備基金 | 14億7,083万円 |
| その他基金 | 1億5,784万円 |
| | |
| 合計 | 38億7,626万円 |
| | |
| 備荒資金積立金 | 19億　597万円 |

| 借入金（町債の借入状況） | |
|---|---|
| 内訳 | 年度末現在高 |
| 【一般会計】 | 51億1,417万円 |
| 【特別会計】 | 21億　884万円 |
| ・国保施設(病院) | 1億　159万円 |
| ・老人保健施設 | 3億3,326万円 |
| ・簡易水道 | 2億4,779万円 |
| ・公共下水道 | 14億2,620万円 |
| 合計 | 72億2,301万円 |

【一般会計】平成25年度は、３億2,640万円を借入れ、元金５億7,856万円、利子7,365万円を償還したことにより、昨年度と比べ、２億5,216万円借入残高が減少しています。
主な要因は、臨時交付金等を有効活用したことにより、地方債の借入れを抑制したためです。

【特別会計】昨年度と比較して２億439万円借入残高が減少しています。
この要因は、同額の元金を償還したことによるものです。
なお、利子については、4,717万円償還しています。

## ⑤健全化判断比率の状況について

健全化法においては、地方公共団体(都道府県、市町村及び特別区)の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生性の必要を判断するためのものとして、４つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。

地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

●実質赤字比率は？

| 今金町比率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|
| － | 15％ | 20％ |

●連結実質赤字比率は？

| 今金町比率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|
| － | 20％ | 30％ |

●実質公債費比率は？

| 今金町比率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|
| 8.5％ | 25％ | 35％ |

●将来負担比率は？

| 今金町比率 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|
| － | 350％ | |

●公営企業資金不足比率は？

| 介護老人保健施設特別会計 | 国民健康保険特別会計施設勘定 | 簡易水道事業特別会計 | 公共下水道事業特別会計 |
|---|---|---|---|
| － | － | － | － |

| 経営健全化基準 |
|---|
| 20％ |

【用語解説】

●早期健全化基準
早期健全化基準を超えた場合、その市町村は**財政健全化計画**の策定が義務付けられます。

●財政再生基準
再生基準を超えた場合、その市町村は**財政再生計画**の策定が義務付けられます。財政再生計画に対して国の同意がない場合は、一部を除き地方債の起債が制限されます。

●経営健全化基準
公営企業会計の資金不足比率が経営健全化基準を超えた場合は、その公営企業会計は**経営健全化計画**の策定が義務付けられます。